

フトは、貨幣でないすべての資産のことを便宜的名称として「非貨幣的」資産と云っている。

- (15) General Theory, pp. 227-28.
- (19) Patinkin, 2nd. edn., pp. 634-35.
- (17) Cf. P. A. Samuelson, Foundations of Economic Analysis, Harvard University Press, 1963, p. 26-27.
- (18) Patinkin, 2nd edn., p. 80.
- (16) Cf. General Theory, p. 205.
- (20) Kuenne, op. cit., p. 358.

この紹介につけた注は、紹介者が独自に付したものと、本書自体もともとついていたものであるが、後者については、引用文献で手に入る文献はほとんど原文——ただし、版のちがいで手に入らないものは、ちがった版でみたが、本書に引用してある部分にかんするかぎり、引用箇所には、変化がなく同一であった——に照合したが、一・二の文献は手に入らなかったので照合してないが了解されたい。

共同研究室

昭和四八年度第一回研究会（四月二十日）

- ▼テーマ ハーバード大学生活のあれこれ
- 報告者 浜崎 正規氏

昭和四八年度第二回研究会（六月十五日）

- ▼テーマ マルクス「近代的独占」論の意義と限界
- 報告者 若林 洋夫氏

昭和四八年度第三回研究会（六月十五日）

- ▼テーマ 外国貿易論研究の一視角——経済学批判
体系プラン後半項目のまとめ——

報告者 岩田 勝雄氏

報告要旨

- 一、はじめに
- 二、「国家」範疇について
- 三、「外国貿易」範疇について

四、「世界市場」範疇について

五、むすび

一、はじめに

従来外国貿易論に関する種々な方法論は、マルクスの経済学批判体系プランに残された叙述を中心になされてきたように思われる。それは資本主義と外国貿易の関係を理論的にどのようにとりあつかうべきか、あるいは外国貿易論とはどのような理論なのであるかといった、資本主義の下での外国貿易の性格、意義、構造等を分析する出発点としてのものではなかった。しかしマルクスの残した外国貿易に関する叙述は、断片的なものであり、体系的なものではない。したがってプラン解釈とくに後半体系は未解決な問題として、マルクスプランおよびその意義、内容が十分明きらかにされなかったように思われる。

それではマルクスのプランは、外国貿易論においてどのように位置づけられるのであろうか。さらにマルクスのプランが、外国貿易の方法論的展開に体系化において、唯一の正しい方法なのであろうか。あるいはマルクスのプランとは全く

別個な体系を構築することが、外国貿易論の体系化として正しい方法なのであろうか。

そこで外国貿易論研究の準備作業として、あらためてマルクスの経済学批判体系プラン、とくに後半体系の意義を考察しようとするものである。

二、「国家」範疇について

「国家」それ自体の概念は経済学的範疇としてのものではなく、上部構造としての概念であらう。「無産者階級にたいする所有階級の防衛組織」であり、「支配階級の代理委員会」としてのものである。その「国家」が資本制生産様式の経済的諸法則の解明・暴露を目的とした「経済学批判」において、なにゆえにその体系プランの中に位置するのであろうか。

前半体系はブルジョア社会の内部的仕組みの解明が目的であるために、後半範疇を前提としながらもそれを捨象している。しかし後半体系は前半体系において捨象された部分をあつかうために「観念的平均における一単なる抽象的・一般的方法則ではなく、より具体化され豊富化された諸法則の解明を目的とする。そこで後半体系の第一項目である「国家」範疇が前半体系と後半体系の論理次元の相違を明確にさせるので

ある。

ブルジョア社会が「国家」形態をまとうことは、ブルジョア社会の諸階級が、「国家」という形態で総括されることを意味する。同時に「国民経済」として一つの経済的領域を設定することを意味する。そして「国家」範疇は、国民的経済領域を設定するために、前半体系で捨象された後半体系のそれぞれの範疇（「外国貿易」および「世界市場」範疇）の固有の課題を説明する媒介環となるのである。

三、「外国貿易」範疇について

「国家」を媒介契機する後半体系の第二項目「外国貿易」は、ブルジョア社会が国家形態として総括され、一つの資本制再生産構造を有する国民経済として領域設定されることによって、国民経済間の国際的経済関係としてあらわれる。外国貿易は単一ブルジョア社会においては存在しない。国民経済領域が設定され、もう一方に国民的経済領域が存在しないかぎり外国貿易は行なわれえない。したがって「国家」範疇が各国民的経済領域を設定することによって、「外国貿易」は国民経済間の国際的経済関係としてあらわれる。

「生産の国際的關係。国際的分業。国際的交換。輸出入。

共同研究室

為替相場。」が、マルクスの経済学批判体系における「外国貿易」範疇の具体的内容項目であると考えられる。「外国貿易」範疇は、国民経済間の国際的経済関係として、いわば同一の対象たる「生産の国際的關係」の異なった諸側面・諸局面すなわち、国際的分業——国際的交換——輸出入——為替相場をそれらに照応して異なった視点から論理的に分析・展開するものである。他方で、ブルジョア的取引の諸関係、すなわちブルジョア的経済諸関係の世界市場における拡大再生産に他ならないものとして、当然のことながらこれらの範疇をつらぬく動因・媒介項を国際的経済関係自体に求めるのではなく、資本の論理の中に見出すことが必要であろう。しかしこのことは「資本一般」あるいは「資本論」から外国貿易の諸規定を展開することを意味するのではなく、むしろ資本の論理の展開の中であって、後半体系に固有の、「外国貿易」範疇固有の課題を導き出すことでなくてはならない。したがって後半体系の論理の基準は、前半体系に展開されたブルジョア社会の内部的仕組みの論理体系に照応して展開されるべきものとなる。

四、「世界市場」範疇について

最終項目である「世界市場」は、「国家」「外国貿易」を媒介項として経済学的批判体系の総括的位置にあり、「経済学批判序説」のプランにおいては「世界市場と恐慌」さらに「交換価値に立脚する生産様式と社会形態の解体」として経済学的批判体系を終結させている。

「外国貿易」範疇が国家形態によって総括された国民経済間の国際的経済関係であると規定すれば、「世界市場」は国際的経済関係を内包する複合体であり、資本制生産様式の総体の最も完成された姿態になる。

また「世界市場」範疇は、「世界市場と恐慌」として経済学批判体系における最終範疇として企図されている。資本主義の総合的爆発としての恐慌が、世界市場恐慌として全面的に開花し、究極においては資本制生産様式の価値法則の止場として結実することになる。

五、むすび

後半体系は前半体系＝資本制生産の内部的仕組みとの関連において展開されるべき領域であり、「外国貿易」範疇も当然その範囲内にある。したがって「外国貿易」範疇は、『資本論』における外国貿易に関する諸命題の領域とは自づから性

格を異にし、論理次元も相違している。もちろん『資本論』における外国貿易に関する諸命題を否定するものではなく、むしろ「外国貿易」範疇の理論化・体系化にあたっては、諸命題は積極的に解明されなければならない課題である。しかし「外国貿易」範疇固有の課題と、「資本一般」の論理内での諸命題とは明確に区別されなければならない。そこで「外国貿易」範疇固有の課題とは何かという問題が生じよう。それはプランに記された如く「生産の国際的関係。国際的分業。国際的交換。輸出入。為替相場。」を外国貿易論の細項目として上向的に体系化することであると思う。「外国貿易」は国民経済間の国際的経済関係を総称したものである。そして「外国貿易」は諸国民経済の複合体としての「世界市場」とは対象領域を異にしている。「外国貿易」においては国境間の経済的諸関係を取り上るのに対して、「世界市場」においては国境間の経済的諸関係をも内包した各国国民経済の総体を対象領域としている。もちろん「外国貿易」は「世界市場」を前提としており、「世界市場」も「外国貿易」を媒介契機としなにかぎり理論構成することはできない。だが両範疇の対象領域を明確にすることは、外国貿易論の体系化にあたっては必

要不可欠なことがある。

そして「外国貿易」は、国民経済間の国際的経済諸関係として国境間の経済的諸関係を対象領域とするということを確認にすることが、「資本一般」あるいは『資本論』の領域と論理次元を異にする、固有の領域・課題が存在することを一層明瞭にしよう。外国貿易論における固有の対象領域は、与えられた資本主義、国民経済、与えられた世界市場を前提にして理論構成・体系化されなければならない。また資本主義の前提としての外国貿易を論じるのではなく、あくまで資本主義の結果としての外国貿易を対象にしなければならない。

かくして外国貿易論において析出された資本制生産の一般諸法則が、各歴史段階においてどのようにあらわれ、貫徹しているのかを説明することこそ、外国貿易論を通じて資本主義の諸法則を暴露する動態分析を可能にするのではないだろうか。